



2024年12月27日

各 位

会社名 ENECHANGE株式会社
代表者名 代表取締役CEO 丸岡 智也
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 上級執行役員CFO 篠原 雄一郎
(TEL03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2024年12月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月までに投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記のとおり開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しています。

Q1. 2024年12月23日付の借入実行に関する開示にて、コミットメントラインの増額契約をされたことが開示されていましたが、その背景を教えてください。

当社は2024年9月27日に開示した「EV充電事業に係るコミットメントライン契約締結に関するお知らせ」において、EV充電事業に係るブリッジローン49億円の借入枠を確保した旨を公表いたしました。その後、直近の補助金交付決定状況に鑑みて、2024年12月23日付「(開示事項の経過) 資金の借入枠からの借入実行に関するお知らせ」において、本ブリッジローンを8億円増額するためのコミットメントライン契約を締結した旨を公表しております。

今回の増額契約によりブリッジローンの借入枠の総額は57億円となり、これらの資金枠を活用して、これまでに充電インフラ補助金の交付決定を受けている充電設備を実績報告期限である2025年1月末までに設置してまいります。

Q2. EV充電事業における目的地充電の累計設置口数が5,000口を突破した旨のプレスリリースが公表されており、事業進捗が順調ということでしょうか。

2024年12月13日に当社HPにて公表しました「「EV充電エネチェンジ」全国の目的地充電 設置口数5,000口を突破」のプレスリリースに記載のとおり、当社は目的地充電における6kW普通充電累計設置口数が5,000口を突破いたしました。現状、令和6年度第2期申請分に関しても充電インフラ補助金の交付審査が完了しており、交付決定された案件に関して順調に設置工事が進捗しております。

Q3. EV充電事業に関して、訂正後の2023年12月期第3四半期の売上と比較しても、売上が減少しているように見えます。充電稼働状況は順調に伸びていると思いますが、ストック売上以外の理由があれば教えてください。

直近の2025年3月期第3四半期決算において、訂正後の2023年12月期第3四半期と比較してもEV充電事業の売上が減少しているように見えますが、これは、2023年12月期第3四半期には、グループ外の外部顧客への大型案件の工事売上等が発生しており当該フローの売上高が計上されている一方、現在のEV充電事業の売上は、大部分は充電収入によるストック売上で構成されており、当該フロー売上が剥落したことによるものです。なお、充電稼働時間は2025年3月期第3四半期においては3か月平均で1口当たり月間19時間を達成するなど堅調に増加しているため、ストック売上は今後継続的に成長する見込みです。

Q4. データ事業において三菱電機株式会社に加え、中部電力ミライズ株式会社にもサービス提供を開始したことを踏まえ、今後も大手企業の顧客が増えて行くことが期待できますか。

データ事業においては、昨年度より大手電力会社の業績好調は継続しており、IT分野への投資意欲が改善傾向にあると考えております。今後も、大手電力会社だけでなく、その他エネルギー関連分野の事業会社等の幅広い顧客層に対して、より多くのサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

Q5. 政府が「電気・ガス料金負担軽減支援事業」として2025年1月使用分から3月使用分の電気代に関する補助金を再開するとのことですが、プラットフォーム事業の業績への影響を教えてください。

当社のプラットフォーム事業への影響は軽微であると考えております。その理由としまして、政府が2024年11月22日に閣議決定した「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の一環として実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」における補助金額が、2024年8月から10月使用分を対象とした「酷暑乗り切り緊急支援」と比較して低水準であるためです。

具体的には、2025年1月および2月の電気料金に対し、低圧利用者は2.5円/kWh、高圧利用者は1.3円/kWh、2025年3月分にはそれぞれ1.3円/kWhと0.7円/kWhの値引きが行われる予定となっております。冬季は夏季に比べて一般的に電気の使用量が増加し、特に外気温の低下が著しい1月から3月にかけて増加幅が大きくなるものの、今回の補助金額の水準では、厳冬期の電気料金負担を大幅に軽減する規模ではないと見込まれるため、当社事業への影響は限定的であるとの判断しております。

以上